

# 「小・中学校が連携したP D C Aサイクルの確立による学力の向上」

高知県教育委員会

## はじめに

全国学力・学習状況調査の結果により、本県の児童生徒の学力や学習状況の様々な課題が明らかになった。その中には、例えば、中学校において顕著である学力の定着状況の大きな落ち込みや、家庭学習時間が十分でないことなど、個々の学校の取組だけではなく、課題を改善するために、地域として、県として、取組を進めることが有効と考えられるものもある。

そこで、本事業を活用し、本県の教育課題を改善するための実践的な研究を進め、その成果を県内に広く普及したいと考え、南国市教育委員会に事業の実施を委託するとともに、県教育委員会としても「高知県アクションプラン推進協議会」を設置し、全県的な視点や保護者や地域の願いなども踏まえた支援をするよう努めてきた。

南国市は、本県における人口、第二の市であるとともに、地域性や学校規模なども様々で、いわば、本県を凝縮したような多様性をもつ教育環境にある。それゆえに、南国市における教育実践の成果は、南国市のみならず、本県の教育水準の向上のために、貴重な提案となるものと考え取り組んだ。

## I. 都道府県・指定都市教育委員会における取組

### 1. 事業内容について

#### (1) 事業概要【研究主題・研究の視点】

本事業を実施するに当たり、平成19・20年度の全国学力・学習状況調査により明らかになった本県の教育課題の中から、次の3点に注目した。

- ・ 本県の学力の状況は、小学生は全国水準とほぼ同じ状況であるが、中学校は全国水準を大きく下回っており、小学校と中学校の学力の定着状況に格差があること。
- ・ 本県には家庭学習時間についても課題があることが、中学生になって顕著になること。
- ・ 学校の組織的な取り組みについても十分ではないことが推測されること。

これらの課題は、いずれも本県における中学生の深刻な学力の定着状況に関係していると考えられるため、この三つの課題を関連させて改善していく必要がある。

そこで、小学校と中学校の連携した取組に着目し、研究主題を「小・中学校が連携したP D C Aサイクルの確立による学力の向上」と設定して、小学校と中学校を一緒に推進校・推進地域として指定した事業を行うことにした。

さらに、研究の視点を次の3点に焦点化した。

- ① 小中連携して取り組む組織体制の在り方や組織運営の核となる教員の育成方法。
- ② 中1ギャップを防ぐ授業の在り方や、全国学力・学習状況調査、到達度把握調査(県費事業)、単元テスト等で把握した定着状況の低い学習内容についての指導の在り方。
- ③ 学習時間や家庭学習(予習、復習(宿題)など)の質と量を向上させるため、家庭学習の出し方や内容、保護者との連携の仕方など、授業と家庭学習をつなぐ仕組みづくり。

推進地域である南国市では、各中学校区でブロックをつくって、この三つの視点による実践研究を進めるとともに、各中学校区の特性に応じ、重点化して取り組むこともできるようにした。

また、南国市教育委員会としても、各中学校区の取組を総括し、支援できるよう、この視点から諸々の施策がなされるようにした。

### 【高知県アクションプラン】

「高知県アクションプラン」は、本事業において、本県の課題の改善のために、何に、どのように取り組み、成果と課題をどのように検証し、改善につなげるのかという全体計画を、一覽できるようにすることも意図して作成している。それにより、各中学校区や各学校において取り組むとき、その取組の位置付けを明示し、めざすべき目標を意識しつつ、進行管理をしながら取組やすくなることを意図した。

### （２）実施体制

本事業を実施するに当たって、高知県教育委員会と推進地域である南国市教育委員会が連携して取り組むとともに、高知県教育委員会に高知県アクションプラン推進協議会を設置し、多角的な視点から、推進地域の取組を支援できるようにした。

その際、本県の課題、研究主題、研究の視点を踏まえて、本事業における実践研究の指針を「アクションプラン骨子」としてまとめ、事業の大枠を明示したうえで、具体的な推進計画を南国市教育委員会及び各中学校区で作成し、県、市、各中学校区の計画の全体をまとめて「高知県アクションプラン」として策定して取り組んだ。

なお、本県においては、平成20年度から、すべての公立小・中学校で、全国学力・学習状況調査の結果を受けた自校の学力向上対策を「学力向上のための学校改善プラン」として作成して取り組んでいるが、本事業では、「高知県アクションプラン」に示す中学校区ごとの改善計画を、各学校の「学力向上のための学校改善プラン」にも反映させて取り組んだ。

### （３）研究成果

推進地域には、課題改善のために小・中学校が連携してP D C Aサイクルを意識した取組を進める組織体制と具体的な動きが見えてきた。この要因には、南国市教育委員会が、南国市として小中連携で取り組むべき課題を明示し、その改善のためにという目的をもった小中連携であったこと、それにより、各中学校区においても、課題を明確にし、改善のために、何に、どう取り組み、その結果をどう検証するかという計画を立てて実践を進めることができたことなどが考えられる。

その際、南国市教育委員会と県教育委員会が連携し、各中学校区でP D C Aサイクルが機能するよう、次のような支援に努めた。

- ・ 中学校区で計画したことが、各学校の「学力向上のための学校改善プラン」にも反映して取り組まれることを依頼した。
- ・ 各中学校区及び各学校の取組の報告の様式を年度当初に確認しており、各中学校区では、その様式を使って中間的な取組をまとめながら実践したことも、「高知県の課題→南国市の課題→各中学校区の課題→各学校の課題」のどこに位置付き、何をめざした取組であるのかを明確にするために有効であった。また、「高知県アクションプラン」においても、この流れを視覚的に一覽できるようにし、常に一貫した流れでP D C Aサイクルを意識した取組が進むことを意図した。
- ・ 研究の視点をすべて押さえつつも、各中学校区の特性を大切にす柔軟性もあったことが、各中学校区の取組が主体的に進められる要因となった。
- ・ 南国市教育委員会が、各中学校区の管理職の代表者等で組織する「南国市小中連携学力向上推進委員会」を設置し、各中学校区の取組を定期的に情報交換できるようにしたことも、取組の質の向上のために有効であった。また、ここで情報交換される中で、南国市としての課題についても中学校区をこえて検討されるようになってきた。さらに、南国市のすべての小中学校等が一堂に会しての成果発表会を行ったことも、市として、課題を改善しようとする意識の高まりを促した。

今後の課題としては、各中学校区の課題を焦点化し、具体的な改善の取組を進めること、特に、研究の視点②（授業改善）に関して具体的に進めることが期待される。

## 2. 普及啓発と今後の取組について

### （１）成果の普及啓発に関する取組

本事業における研究主題や研究の視点は、高知県全体に共通する課題の改善もめざしているため、次のような機会などで、推進地域から成果を発表した。

- ・ 臨時市町村教育長・校長合同会（9月）
- ・ 第3回高知県アクションプラン推進協議会（1月）
- ・ 高知県教育広報番組（2月）

- ・ 学力調査活用アクションプラン推進事業に係る成果報告会（3月：文部科学省）
- ・ 中部教育事務所管内指導事務担当者会（3月）
- ・ 報告書冊子『平成21年度教育のまちづくりプラン推進事業報告書～小・中学校が連携したPDCAサイクルの確立による学力の向上～』を県内各市町村教育委員会、各公立小・中学校及び都道府県・政令指定都市教育委員会に配付。（「教育のまちづくりプラン推進事業」は本事業の本県における事業名）

県内における発表では、市町村等教育委員会関係者や管理職を対象に報告し、組織運営の参考にされることを意図した。参加者からは、「課題解決のために小中連携して取り組むイメージや成果のまとめ方などの参考になった」、「規模の小さな自治体どうしが情報交換して取り組む可能性を考えたい」という感想や意見が寄せられている。

今後は、南国市の成果をさらに具体化するとともに、そのほかの市町村等における実践との交流も進むよう検討したい。

## （2）来年度以降の取組

本事業における「高知県アクションプラン」は、「課題→研究主題・研究の視点→評価指標→取り組む内容と予定→成果の検証→今後の展望等」の関係を視覚的に一覧できるように内容の配置を工夫し、PDCAサイクルを意識するうえで一定の効果があった。そこで、この様式を参考に、本県のすべての公立小中学校で作成している「学力向上のための学校改善プラン」の様式も、平成22年度から「高知県アクションプラン」を参考にしたものに変更した。このことにより、各学校における学力向上のためのPDCAサイクルがより機能することを期待しており、県教育委員会としても、そのための支援を継続したい。

## Ⅱ. アクションプラン推進地域における取組事例

### 取組事例

#### 「南国市小中連携学力向上推進プロジェクト事業」

南国市教育委員会

### （1）推進地域の状況について

南国市の小中連携教育の取組は、その重要性や必要性については、10数年前から唱えられ、北陵中学校区が平成11年から取り組んだ民間テスト等の分析結果の交流、授業交流等を中心とした実践や、鳶ヶ池中学校区の人権教育を中心とした保小中の連携実践等、様々な実践が行われてきた。具体的には、これまでは、小中学校の教職員が交流する出前授業方式の交流、小学生の中学校体験入学や部活動体験、文化祭・体育祭への参加・見学といった行事的な交流が中心であったが、ここ数年は、中学校区での教科指導（算数・数学、国語）をテーマとした合同研修会の開催により、継続的な研究や多面的な学校間連携が図られている。

しかし、不登校問題やいじめ・虐待の問題、学力問題など課題は今なお山積しており、その解決のために、平成20年度からは、「南国市小中連携学力向上推進プロジェクト事業」を立ち上げ、小中学校が連携し協働で取り組むことで、生徒指導上の課題や学習指導上の課題を克服し、南国市学校教育指標「かがやく明日への人づくり」を具現化するために、すべての中学校区で義務教育9年間を通した小中連携教育の推進をめざしている。

そのためには、これまでに実践されてきた学校間の連携や交流の取組の成果と課題について情報交換し、検証するとともに、新たな小中連携の取り組みとして再構築し、今後の各中学校区での小中連携教育の具体的な取組を推進していく必要がある。

### （2）全国学力・学習状況調査の結果等を活用した取組について

平成21年度は、本事業の指定を受け、平成21年度南国市のアクションプランを策定し、南国市小中連携学力向上推進委員会を組織するとともに、高知県教育委員会の支援を

受け中学校区を核とした小中連携学力向上の取組の推進を行った。

#### 【主な取組】

- ・ 南国市教育委員会  
学習や家庭生活の実態調査を踏まえた、小中連携の必要性と具体的な取り組み方針等の提案
- ・ 香長中学校区  
基礎確認テスト、合同教科部会、合同支援会（不登校児童生徒への支援）の連携
- ・ 鷹ヶ池中学校区  
経年による標準学力調査の課題の分析や家庭学習についての家庭への働きかけに関する連携
- ・ 香南中学校区  
保小中連携の全体図の作成、基礎計算力調査と生活力調査を踏まえた連携、家庭学習の充実をめざした連携
- ・ 北陵中学校区  
標準学力調査の分析や授業改善、家庭学習の工夫改善に関する連携

#### （３）成果について

南国市小中連携学力向上推進委員会から、本年度の総括として、以下のような成果と課題が挙げられた。

- 推進委員会では「できるところからまず取り組む。」「率直に意見交換をする。」というスタンスで、議論が行えた。各中学校区での取組も活性化することができた。
- 学力向上が全市的な課題であること、中学校区を核として南国市の学力向上の取組を行っていることを、全教職員で確認し取組を進めることができた。
- 中学校区での、小中連携の具体的な取組が目に見えるようになってきた。
- 家庭学習のリーフレットや南国市の学校教育のリーフレット等とおして、保護者や地域への啓発ができた。
- 実践交流会では、次代を担う南国市の児童生徒をどのようににはぐくんでいくかについての、スタートラインを引くことができた。小学校、中学校が一つの学校で完結するのではなく、系統的・連続的な教育を、義務教育９ヵ年を通して行う。そして、義務教育修了段階で、自らの進路を自らの力で開くことができる児童生徒の育成を図っていくという共通認識を全教職員で持つことができた。

また、小学校から見た中学校、中学校か

ら見た小学校には、それぞれ多くの違いがあるが、違いを論議するだけでなく、共通点を論議する中に、ともに取り組んでいく原動力が生まれてくるということを論議できたことが大きな成果であった。

このように、推進委員会を中心に、具体的な取組についての情報交換を行うとともに、全市的な小中連携に関する研修や調査に取り組むことで、教職員の意識化や各中学校区での具体的な取組の推進を図ることができた。

P D C Aサイクルを生かし、課題を改善しようとする意識や取組は確実に推進されてきており、第6回推進委員会でも、平成22年度は、中・長期的な指針を策定し、より組織的なP D C Aサイクルの確立をめざしていくこと等が確認された。

平成21年度の各学期に実施した「学習に関する意識実態調査」の結果や「平成22年度の全国学力・学習状況調査」の結果を分析・検証し、南国市小中連携学力向上の取組をより一層推進し、具体的な成果を出していく必要がある。

南国市の児童生徒が、「この先生に廻り会えて良かった、南国市に生まれて良かった」という気持ちが芽生えるよう、そして、社会の一員として、社会や地域の中で活躍していけるよう、次代を担う人材の育成に南国市の全教職員とともに取り組んでいきたい。

#### （４）来年度以降の課題について

今後の取組としては、中学校区を核とした、小中連携を図ったカリキュラムの編成、小小連携、家庭や地域との連携等の取組をより一層推進することが考えられる。

また、小中連携学力向上の取組をさらに推進・充実するために、重点課題に焦点を絞った取組、組織的なP D C Aサイクルを生かした課題改善の取組を全市で推進していく必要がある。

平成22年度は、平成20年度から3年計画で行っている南国市小中連携学力向上推進プロジェクト事業の最終年度であるが、小中連携学力向上の取組の効果や成果について、今後も小中連携学力向上推進委員会や各学校での学校評価、市教育委員会が継続的な調査や検証を行っていくことが必要である。





## 各中学校区の報告書様式

各中学校区の取組

	中学校区名	中学校名	小学校名	
	〇〇中学校区	〇〇中学校	〇〇小学校	
中学校区の 概要	校区の様子		児童・生徒の実態	
中学校区の 研究主題				
中学校区の 主な取組	各中学校区アクションプラン骨子		中学校区としての主な取組(具体的な内容を簡潔に)	
	I			
	II			
	III			
	IV			
	その他(スクールサポーターの活用、コーチング研修、視察研修等の取組の活用等)			
中学校区の 評価指標				
中学校区の 取組体制	(取組体制の特徴や工夫・改善点等)			
中学校区の 主な 研究経過	時期	内容	時期	内容

中学校区 の主な 実践事例	I	(取組の意図等)
	II	(取組の意図等)
	III	
	IV	
その他		
中学校区 の成果の 検証		
中学校区 の成果と 課題		
他地域に 参考になる こと		
今後の展 望		

## 各学校の報告書様式

学校名	〇〇学校	学級数	児童生徒 数	地域の特徴
児童生徒 の状況				
学校の主 な実践事 例	I	(取組の意図等)		
	II	(取組の意図等)		
	III	(取組の意図等)		
	IV	(取組の意図等)		
	その他	(取組の意図等)		
	[スクールサポーターの活用、コーチング研修、視察研修等の取組の活用等] (取組の意図等)			
学校の成 果の検証				
学校の成 果と課題				
他地域に 参考になる こと				
今後の展 望				